

入札公告（測量・建設コンサルタント等）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月10日

支出負担行為担当官
国立療養所栗生楽泉園
事務部長 石川 武志

1. 業務概要

- (1) 業務名 国立療養所栗生楽泉園不自由者棟4号棟東西改修整備
その他工事監理業務
- (2) 業務内容 不自由者棟改修整備工事（RC1F 752.48㎡）
洗濯場改修工事（RC1F 236.78㎡）
職員宿舎（CB2F 258㎡ 1棟、CB1F 106㎡ 3棟）
詳細は仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日～平成29年9月29日
- (4) 本業務は提出資料、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により、関東・甲信越ブロックにおける「測量・建設コンサルタント等」に係るB又はC等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
- (3) 厚生労働省大臣官房会計課長から測量・建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 平成18年度以降に元請けとして次の事項を含む設計業務を元請として行った実績を有すること。
延べ面積200㎡以上の医療施設に係る新築、増築工事又は改修工事
- (5) 次に掲げる基準を満たす管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。
 - ① 管理技術者は一級建築士の免許を有する者であること。
 - ② 管理技術者は平成18年度以降に上記（4）に掲げる基準を満たす設計業務の経験を有する者であること。
 - ③ 建築分野の主任担当技術者は建築設備士の資格を有する者であること。
- (6) 群馬、埼玉、長野県内又は東京都内に本店又は支店を有する者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計事務所又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - (イ) 経営状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (9) 社会保険等に加入し、当該する制度の保険料の滞納がないこと。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局
〒377-1711 群馬県吾妻郡草津町大字草津乙647

国立療養所栗生楽泉園会計課施設管理係

電話0279-88-3030

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、国立療養所栗生楽泉園のホームページ又は電子調達システムから入手するものとする。なお、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又はFAXによる入手申し込みは認めない。

交付期間：平成29年1月11日(水)～平成29年1月30日(月)までのうち、
閉庁日を除く毎日の9時00分～17時00分までとする。

交付場所：上記(1)に同じ。

(3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成29年1月25日(水) 17時00分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の16時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により上記(1)まで持参すること。

入札日時：電子調達システムによる場合の締め切りは平成29年2月23日(木)
17時00分まで。

持参による場合の締め切りは平成28年2月23日(木) 17時00分
まで。

開札日時：平成28年2月24日(金) 11時00分

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 免除。公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険
契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認関係書
類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とす
る。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。

(7) 本案件は提出資料、入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳
細については、入札説明書による。

(8) 詳細は入札説明書による。